

企業の51.0%が正社員不足 4年連続で半数超

正社員不足、「運輸・倉庫」「建設」で高水準続く
現役世代の高齢化が課題に

東北地方・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

大淵 真(調査担当)
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480(直通)
情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年4月時点で51.0%、非正社員では29.5%となった。業界別では「運輸・倉庫」が唯一7割超となり、「建設」も6割台と高水準で推移している。非正社員では「サービス」、「運輸・倉庫」が4割台となったが、人手不足感はやや落ち着いている様子がうかがえる。現役世代の高齢化や引退もあり、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北6県1500社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年4月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

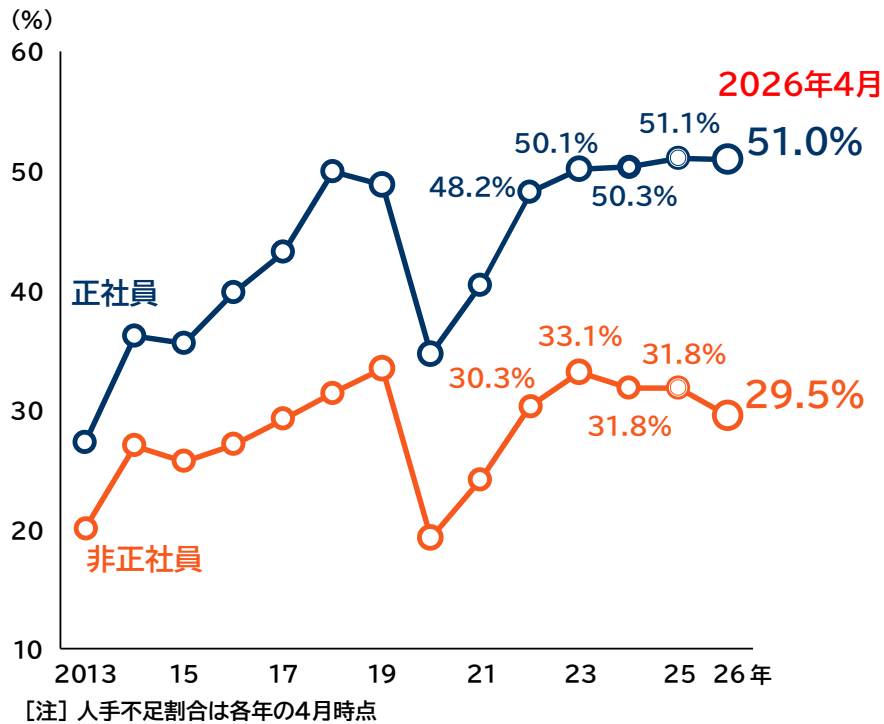
調査対象:1500社、有効回答企業数は743社(回答率49.5%)

正社員不足の企業は 51.0%、4 月としては 4 年連続で半数超

2026 年 4 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 51.0%で、4 月としては 4 年連続で 50%を超えた。前年同月(2025 年 4 月、51.1%)から 0.1 ポイント(pt)の低下にとどまり、引き続き高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 29.5%だった。こちらも前年同月(同 31.8%)から 2.3pt 低下し、4 月としては 5 年ぶりに 3 割を下回った。

正社員・非正社員の人手不足割合(4 月時点)



< 業界別 >

正社員:トップは「運輸・倉庫」、2 年連続で 7 割超

正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」が71.4%(前年同月比▲3.6pt)で最も高く、唯一 2 年連続で 7 割を超えた。慢性的な人手不足が続くなかで、企業からは「中東情勢が深刻化するなか、軽油を筆頭とした諸原価の高騰や自動車生産の将来が不安」(運輸・倉庫、岩手県)といった声が聞かれた。

次いで、「建設」(68.1%、前年同月比+5.0pt)が 4 月としては 3 年連続で 6 割を超えた。建設作業員は高齢化が進むなか、物価高などを背景に工事の延期や中止から受注が減少しており、現場を離れる作業員も相応にいと聞かれる。また、「サービス」(54.2%、同▲5.9pt)が 5 割を超えた。

非正社員:「サービス」が2年ぶりにトップ

非正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、「サービス」が42.3%（前年同月比+0.9pt）で最も高く、2年ぶりにトップとなった。次いで、「運輸・倉庫」（42.1%、前年同期比▲5.0pt）と2業界が4割を超えた。そのほか、「小売」（38.6%、同+1.5pt）、「農・林・水産」（30.4%、同▲6.4pt）が3割台で続いた。8業界中6業界で減少しており、非正社員の人手不足感は落ち着いている様子がうかがえた。

人手不足割合 業界別

		正社員 (%)			非正社員 (%)		
		2024年4月	2025年4月	2026年4月	2024年4月	2025年4月	2026年4月
1	運輸・倉庫	66.7	↑ 75.0	↓ 71.4	1	サービス	47.2 ↓ 41.4 ↑ 42.3
2	建設	64.7	↓ 63.1	↑ 68.1	2	運輸・倉庫	35.0 ↑ 47.1 ↓ 42.1
3	サービス	53.7	↑ 60.1	↓ 54.2	3	小売	41.7 ↓ 37.1 ↑ 38.6
4	農・林・水産	45.0	↓ 40.0	↑ 45.8	4	農・林・水産	36.8 → 36.8 ↓ 30.4
5	卸売	42.5	↑ 44.6	↑ 45.5	5	建設	35.7 ↓ 28.7 ↓ 23.2
6	製造	38.2	↓ 36.4	↑ 43.9	6	卸売	16.1 ↑ 23.6 ↓ 21.5
7	小売	53.5	↓ 50.5	↓ 39.4	7	製造	23.3 ↑ 24.1 ↓ 21.0
8	不動産	27.8	→ 27.8	↓ 27.3	8	不動産	15.4 ↓ 14.3 ↓ 12.5

※母数が20社以上の業界が対象

まとめ:正社員の人手不足割合は高水準で推移 現役世代の高齢化で受注が困難に

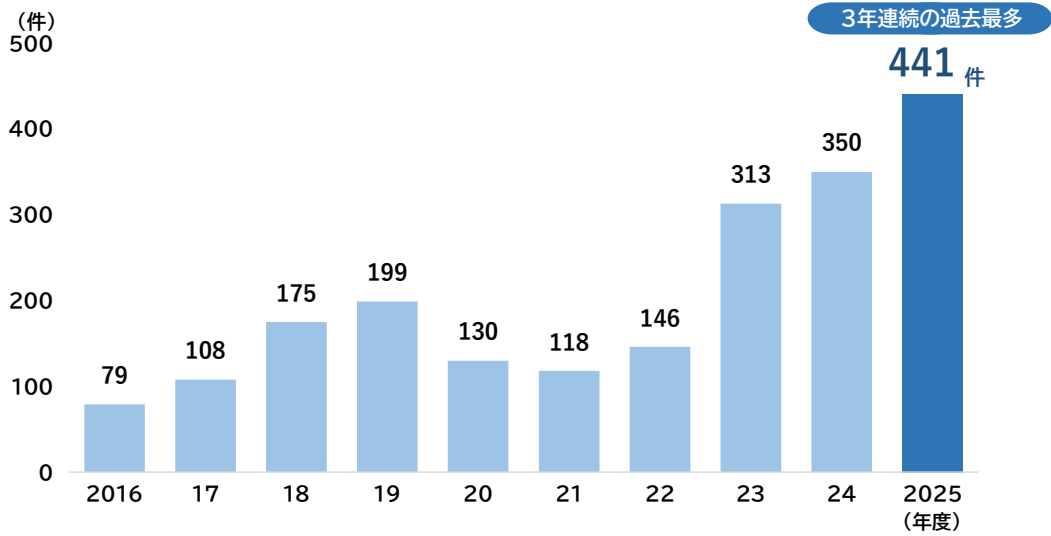
2026年4月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で51.0%、非正社員では29.5%だった。改善傾向にあるものの、正社員は4月として4年連続で半数を超えた。非正社員においては、5年ぶりに3割を下回っている。

業界にみると、正社員は「運輸・倉庫」（71.4%）、「建設」（68.1%）で6割以上となった。「運輸・倉庫」は、慢性的な人手不足から改善がみられていない。「建設」は、前年同月から5.0pt上昇と人手不足感が増している。建設作業員の高齢化が進むなか、若手人材の確保が進んでいない現状が聞かれた。

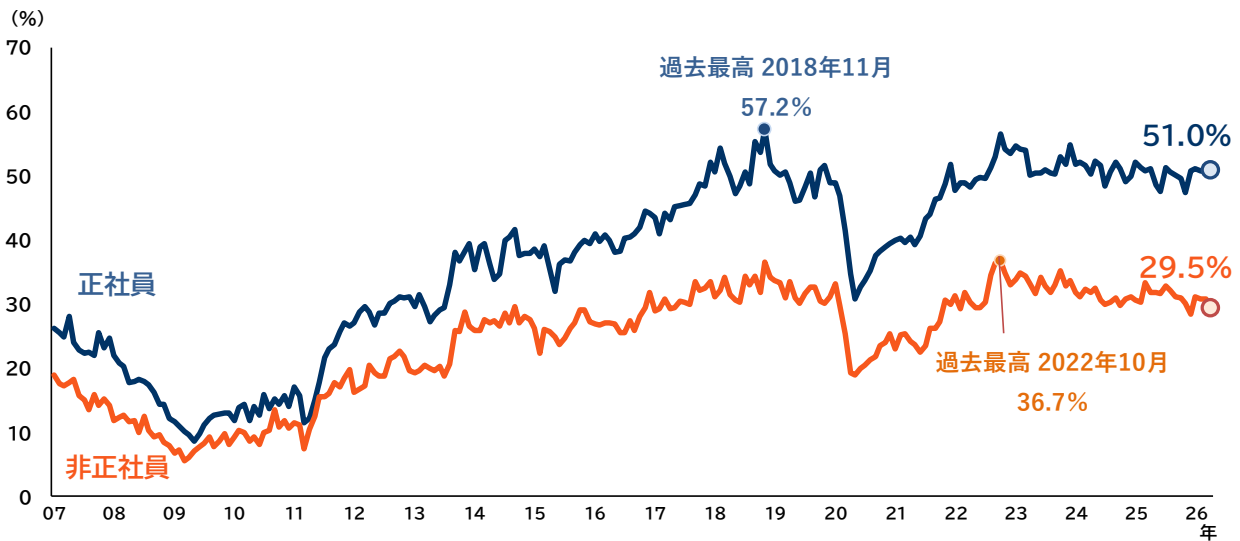
非正社員では、「サービス」（42.3%）、「運輸・倉庫」（42.1%）が4割台となったものの、8業界中6業界で減少しており、人手不足感はやや落ち着いている。

全国の「人手不足倒産」は2025年度に441件（東北34件）発生し、3年連続で過去最多を更新、年度ベースで初めて400件を超えた。運輸・倉庫業においては慢性的なドライバー不足が続くなか、インターネット通販や個人間取引の増加により物流は増加しているため、人員補充が追いつかない状況となっている。また、建設業において現役世代の高齢化や引退によって正社員の人手不足感が顕著となっているが、今後は他業界においてもこうした課題に直面する可能性があり、全体としても人手不足は高水準で推移するものとみられる。

【参考】「人手不足倒産」推移(全国)



【参考】正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング